



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 田辺工業株式会社
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	37,495	22.6	2,445	79.4	2,495	81.3	1,531	58.8
30年3月期	30,575	△0.1	1,363	△22.0	1,376	△24.6	964	△19.3

(注) 包括利益 31年3月期 1,442百万円 (51.9%) 30年3月期 950百万円 (△18.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	143.16	—	11.0	9.1	6.5
30年3月期	90.15	—	7.4	5.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 -百万円 30年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	29,141	14,599	50.1	1,364.32
30年3月期	25,481	13,371	52.5	1,249.56

(参考) 自己資本 31年3月期 14,599百万円 30年3月期 13,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,061	△1,368	△237	4,557
30年3月期	927	△1,435	△1,001	3,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	214	22.2	1.6
31年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	288	18.9	2.1
2年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		16.7	

(注) 31年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 5円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.0	2,100	△14.1	2,200	△11.8	1,600	4.4	149.52

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	10,728,000株	30年3月期	10,728,000株
31年3月期	27,084株	30年3月期	27,031株
31年3月期	10,700,960株	30年3月期	10,701,146株

（参考）個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	35,671	23.2	2,371	65.6	2,520	61.2	1,600	42.6
30年3月期	28,959	0.5	1,432	△11.9	1,563	△12.5	1,122	△11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
31年3月期	円 銭 149.53	円 銭 —
30年3月期	104.89	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
31年3月期	27,681		14,009		50.6	1,309.14	
30年3月期	23,961		12,676		52.9	1,184.64	

（参考）自己資本 31年3月期 14,009百万円 30年3月期 12,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. その他	20
(参考) 受注及び売上(販売)の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米中通商問題の影響等が懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

設備工事業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに横ばいの傾向にあるなか、人手不足の影響等もあり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。設備工事業においては、当社グループの主要顧客である化学業界において工場設備の新設工事（機械・電気一体型）、定期修理工事及び生産増強工事の受注が好調に推移し、売上高とともに前期を上回りました。タイ国の表面処理事業は、HDD向け表面処理が堅調に推移し、自動車部品の表面処理においては横ばいの状況となつたものの、前期を上回りました。利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、売上総利益率の改善と増収効果も加わり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とともに前期を上回りました。

受注高	38,568 百万円 (前連結会計年度比 14.4%増)
売上高	37,495 百万円 (前連結会計年度比 22.6%増)
営業利益	2,445 百万円 (前連結会計年度比 79.4%増)
経常利益	2,495 百万円 (前連結会計年度比 81.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,531 百万円 (前連結会計年度比 58.8%増)
受注残高	10,395 百万円 (前連結会計年度比 11.5%増)

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、化学系プラントの新設工事（機械・電気一体型）、設備増強工事等の受注が好調であり、受注高17,310百万円（前期比18.0%増）と前期を上回り、また、売上高は工事進行基準による完成等もあり、17,419百万円（前期比38.7%増）と前期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の設備の更新、定期修理工事をはじめとする受注が堅調であり、受注高8,429百万円（前期比17.9%増）、売上高7,895百万円（前期比10.6%増）ともに前期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、化学系プラントの新設に伴う電気計装工事等の受注がありましたが、受注高7,310百万円（前期比5.9%減）と前期を下回りましたが、売上高は前期からの繰越工事の完成等が寄与し、7,835百万円（前期比21.1%増）と前期を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備・更新投資等が増加し、受注高2,427百万円（前期比41.8%増）と前期を上回りましたが、売上高は繰越工事となる工事等もあり1,678百万円（前期比13.3%減）と前期を下回りました。

管工事は、官公庁、民間設備工事等の受注が好調であり、受注高1,429百万円（前期比50.3%増）と前期を大きく上回りました。売上高は繰越工事となる工事等もあり、1,046百万円（前期比3.0%増）と前期並みとなりました。

設備工事業合計では、受注高36,908百万円（前期比14.4%増）、売上高35,876百万円（前期比23.2%増）となりました。セグメント利益3,058百万円（前期比54.3%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDDの表面処理は堅調であり、自動車部品の表面処理の受注が横ばいで推移しましたが、受注高1,452百万円（前期比12.3%増）、売上高1,452百万円（前期比12.3%増）となり、前期を上回りました。製品の高品質化対応のため、製造コスト等の増加がありましたが、セグメント利益は164百万円（前期比242.1%増）と前期を上回りました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高207百万円（前期比35.5%増）、売上高167百万円（前期比1.3%増）となり、前期を上回りました。セグメント損失5百万円（前期同期は9百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は20,891百万円(前連結会計年度末17,643百万円)となり、3,247百万円増加しました。主に現金預金、受取手形・完成工事未収入金等および未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産の残高は8,250百万円(同7,837百万円)となり、412百万円増加しました。主に建物・構築物、土地等の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は12,198百万円(同10,291百万円)となり、1,907百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。固定負債の残高は2,343百万円(同1,818百万円)となり、524百万円増加しました。主に、長期借入金増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は14,599百万円(同13,371百万円)となり、1,227百万円増加しました。この結果、自己資本比率は50.1%(前連結会計年度末は52.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加し、4,557百万円(前連結会計年度末比45.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2,304百万円、減価償却費580百万円、仕入債務の増加1,753百万円などの収入が大きく、売上債権の増加1,223百万円の支出等がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは3,061百万円の収入(前連結会計年度末比230.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

建物・構築物等有形固定資産の取得による支出等により、1,368百万円の支出(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1,000百万円がありましたが、長短期借入金の返済による支出等もあり、237百万円の支出(前連結会計年度末比76.3%減)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善傾向が見られるものの、本年10月実施予定の消費税増税の影響や、米中通商問題や英国のEU離脱問題の欧州経済への影響等、国内外ともリスク要因も多く、受注環境の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは次の諸施策を推進することにより、受注の確保、業績の確保に傾注してまいります。

- ①産業プラント・電気計装、建築・土木・設計一括型の受注拡大および施工体制の強化。
- ②人手不足解消を目的とした自動化・省力化ニーズに対応するロボット技術やオリジナル製品・装置の拡充。
- ③海外子会社のビジネスモデルの再構築と海外子会社との連携による海外事業展開の促進。
- ④人材の確保のための求人对策・協力企業との連携強化および人材の早期育成、戦力化を目的とした教育・実務訓練の拡充。
- ⑤新ビジネスモデル構築に向けた取り組みへの加速。
- ⑥コンプライアンス態勢のさらなる強化と「働き方改革」に向けた諸施策の実施による効率化・効率的な働き方の実現。

連結業績につきましては、令和2年(2020年)3月までに連結売上高400億円、営業利益率5%以上を目指す方針で臨んでおりましたが、民間設備投資動向および世界経済の動向等を踏まえ見直しを行い、現時点では令和2年3月期の連結業績につきましては、売上高39,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,131,818	4,557,487
受取手形・完成工事未収入金等	13,385,815	14,604,062
未成工事支出金	647,691	1,315,637
その他のたな卸資産	254,694	259,709
その他	225,224	155,815
貸倒引当金	△1,308	△1,430
流動資産合計	17,643,935	20,891,282
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,061,311	6,264,066
機械、運搬具及び工具器具備品	4,347,065	4,480,769
土地	2,052,299	2,422,591
リース資産	370,580	338,336
建設仮勘定	25,132	226,842
減価償却累計額	△6,300,225	△6,830,405
有形固定資産合計	6,556,163	6,902,201
無形固定資産		
	117,686	108,293
投資その他の資産		
投資有価証券	501,579	452,144
繰延税金資産	548,930	676,959
その他	113,282	110,679
投資その他の資産合計	1,163,791	1,239,784
固定資産合計	7,837,642	8,250,278
資産合計	25,481,577	29,141,561

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,918,505	7,467,210
短期借入金	995,295	480,000
リース債務	28,911	27,740
未払金	1,087,890	1,423,225
未払費用	315,090	351,013
未払法人税等	267,814	695,706
未成工事受入金	445,185	505,543
完成工事補償引当金	28,793	36,367
工事損失引当金	24,061	27,639
賞与引当金	854,326	1,020,367
役員賞与引当金	40,000	50,000
その他	285,281	113,551
流動負債合計	10,291,155	12,198,364
固定負債		
長期借入金	380,000	900,000
リース債務	125,223	105,662
長期未払金	137,734	132,500
退職給付に係る負債	1,175,917	1,205,610
固定負債合計	1,818,875	2,343,773
負債合計	12,110,030	14,542,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	11,263,381	12,580,473
自己株式	△6,973	△7,020
株主資本合計	13,617,047	14,934,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,884	77,119
為替換算調整勘定	3,548	△44,452
退職給付に係る調整累計額	△379,934	△367,335
その他の包括利益累計額合計	△245,501	△334,668
純資産合計	13,371,546	14,599,423
負債純資産合計	25,481,577	29,141,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,575,531	37,495,536
売上高合計	30,575,531	37,495,536
売上原価		
完成工事原価	25,834,746	31,400,379
売上原価合計	25,834,746	31,400,379
売上総利益		
完成工事総利益	4,740,784	6,095,156
売上総利益合計	4,740,784	6,095,156
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,052,272	1,152,862
賞与引当金繰入額	313,821	369,706
役員賞与引当金繰入額	40,000	50,000
退職給付費用	60,132	63,824
減価償却費	142,331	168,855
事業税	79,000	93,709
その他	1,690,132	1,751,041
販売費及び一般管理費合計	3,377,690	3,649,999
営業利益	1,363,094	2,445,156
営業外収益		
受取利息	1,991	1,596
受取配当金	9,118	10,197
受取地代家賃	37,490	36,822
受取保険料	—	20,206
その他	14,159	24,588
営業外収益合計	62,760	93,411
営業外費用		
支払利息	12,774	15,778
債権売却損	4,581	8,302
コミットメントフィー	17,208	10,020
為替差損	11,412	288
その他	3,202	8,629
営業外費用合計	49,181	43,019
経常利益	1,376,673	2,495,549
特別利益		
固定資産売却益	—	1,387
投資有価証券売却益	36,971	—
特別利益合計	36,971	1,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	547	2,741
固定資産処分損	5,466	23,648
減損損失	4,700	163,891
その他	1,100	2,254
特別損失合計	11,814	192,536
税金等調整前当期純利益	1,401,830	2,304,400
法人税、住民税及び事業税	510,000	900,009
法人税等調整額	△72,861	△127,543
法人税等合計	437,138	772,465
当期純利益	964,692	1,531,934
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	964,692	1,531,934

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	964,692	1,531,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,600	△53,764
退職給付に係る調整額	△186,124	12,599
為替換算調整勘定	141,838	△48,001
その他の包括利益合計	△14,686	△89,167
包括利益	950,006	1,442,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	950,006	1,442,767
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	10,512,712	△6,720	12,866,631
当期変動額					
剰余金の配当			△214,024		△214,024
親会社株主に帰属する当期純利益			964,692		964,692
自己株式の取得				△252	△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			750,668	△252	750,416
当期末残高	885,320	1,475,320	11,263,381	△6,972	13,617,047

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101,284	△138,289	△193,809	△230,815	12,635,816
当期変動額					
剰余金の配当					△214,024
親会社株主に帰属する当期純利益					964,692
自己株式の取得					△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,600	141,838	△186,124	△14,686	△14,686
当期変動額合計	29,600	141,838	△186,124	△14,686	735,730
当期末残高	130,884	3,548	△379,934	△245,501	13,371,546

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	11,263,381	△6,972	13,617,047
当期変動額					
剰余金の配当			△214,019		△214,019
親会社株主に帰属する当期純利益			1,531,934		1,531,934
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△823		△823
当期変動額合計			1,317,092	△47	1,317,045
当期末残高	885,320	1,475,320	12,580,473	△7,020	14,934,092

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	130,884	3,548	△379,934	△245,501	13,371,546
当期変動額					
剰余金の配当					△214,019
親会社株主に帰属する当期純利益					1,531,934
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,764	△48,001	12,599	△89,167	△89,990
当期変動額合計	△53,764	△48,001	12,599	△89,167	1,227,877
当期末残高	77,119	△44,452	△367,335	△334,668	14,599,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,401,830	2,304,400
減価償却費	550,152	580,016
減損損失	4,700	163,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,605	176,041
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,437	△25,523
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	191	7,573
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24,061	3,722
受取利息及び受取配当金	△11,110	△11,794
支払利息	12,774	15,778
為替差損益 (△は益)	△9,822	1,141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,971	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	547	1,354
有形固定資産除却損	3,261	13,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,177,462	△1,223,714
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△90,940	△655,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,796	△19,332
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△80,472	68,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	835,358	1,753,982
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	349,660	60,619
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△224,688	251,476
その他	64,118	70,448
小計	1,525,480	3,537,380
利息及び配当金の受取額	11,110	11,794
利息の支払額	△12,779	△15,821
法人税等の支払額	△596,482	△472,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,329	3,061,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,434,593	△1,351,662
有形固定資産の売却による収入	441	2,291
無形固定資産の取得による支出	△11,518	△8,253
投資有価証券の取得による支出	△53,862	△17,212
投資有価証券の売却による収入	59,631	464
貸付金の回収による収入	597	—
その他	3,525	5,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,776	△1,368,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△550,588	△495,295
自己株式の取得による支出	△252	△47
配当金の支払額	△213,628	△212,138
リース債務の返済による支出	△37,364	△30,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,833	△237,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,275	△29,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451,006	1,425,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,824	3,131,818
現金及び現金同等物の期末残高	3,131,818	4,557,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が306,340千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が306,340千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,116,631	1,293,564	30,410,196	165,334	30,575,531
計	29,116,631	1,293,564	30,410,196	165,334	30,575,531
セグメント利益	1,982,528	47,968	2,030,497	9,829	2,040,326
セグメント資産	20,787,902	1,897,306	22,685,208	170,587	22,855,795
その他の項目					
減価償却費	370,024	145,947	515,971	2,179	518,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,648,437	160,239	1,808,676	—	1,808,676

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありませす。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,876,057	1,452,046	37,328,104	167,431	37,495,536
計	35,876,057	1,452,046	37,328,104	167,431	37,495,536
セグメント利益	3,058,403	164,101	3,222,504	△5,420	3,217,084
セグメント資産	25,214,330	2,063,732	27,278,062	132,008	27,410,071
その他の項目					
減価償却費	415,422	135,521	550,944	3,218	554,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	833,198	227,943	1,061,142	23,605	1,084,747

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,410,196	37,328,104
「その他」の区分の売上高	165,334	167,431
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	30,575,531	37,495,536

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,030,497	3,222,504
「その他」の区分の利益	9,829	△5,420
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△677,232	△771,928
連結財務諸表の営業利益	1,363,094	2,445,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,685,208	27,278,062
「その他」の区分の資産	170,587	132,008
全社資産(注)	2,625,781	1,731,490
連結財務諸表の資産合計	25,481,577	29,141,561

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	515,971	550,944	2,179	3,218	32,001	25,852	550,152	580,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,808,676	1,061,142	—	23,605	20,870	53,564	1,829,547	1,138,312

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
5,419,193	1,134,808	189	1,972	6,556,163

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ㈱	3,859,489	設備工事業

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	マレーシア	合計
5,901,503	993,314	42	863	6,477	6,902,201

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ㈱	4,521,855	設備工事業
㈱カネカ	4,313,075	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	—	—	—	4,700	—	4,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
す。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	146,669	17,222	163,891	—	—	163,891

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
す。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,249円56銭	1,364円32銭
1株当たり当期純利益金額	90円15銭	143円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	964,692	1,531,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	964,692	1,531,934
期中平均株式数(千株)	10,701	10,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	14,674,276	17,310,959	2,636,683	18.0
	設備保全工事	7,149,173	8,429,158	1,279,985	17.9
	電気計装工事	7,772,925	7,310,938	△461,986	△5.9
	送電工事	1,711,913	2,427,823	715,910	41.8
	管工事	951,053	1,429,449	478,395	50.3
	小計	32,259,342	36,908,329	4,648,987	14.4
表面処理事業		1,293,564	1,452,046	158,482	12.3
その他	鑄造用工業炉	153,290	207,651	54,361	35.5
合計		33,706,197	38,568,027	4,861,830	14.4

(2) 売上実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	12,556,083	17,419,901	4,863,818	38.7
	設備保全工事	7,140,490	7,895,827	755,337	10.6
	電気計装工事	6,468,935	7,835,720	1,366,785	21.1
	送電工事	1,934,849	1,678,222	△256,627	△13.3
	管工事	1,016,264	1,046,385	30,121	3.0
	小計	29,116,622	35,876,057	6,759,435	23.2
表面処理事業		1,293,564	1,452,046	158,482	12.3
その他	鑄造用工業炉	165,343	167,431	2,087	1.3
合計		30,575,531	37,495,536	6,920,004	22.6

(3) 受注残高

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	5,275,376	5,166,434	△108,941	△2.1
	設備保全工事	733,602	1,266,932	533,330	72.7
	電気計装工事	2,786,730	2,261,948	△524,781	△18.8
	送電工事	377,042	1,126,643	749,600	198.8
	管工事	132,459	515,522	383,063	289.2
	小計	9,305,210	10,337,482	1,032,271	11.1
表面処理事業		—	—	—	—
その他	鑄造用工業炉	18,082	58,302	40,219	222.4
合計		9,323,293	10,395,785	1,072,491	11.5

- (注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置は産業プラント設備工事業に区分して表示しております。
2. 連結子会社田工実業(上海)有限公司、タナベエンジニアリングシンガポール社及びタナベテクニカルサービスマレーシアは産業プラント設備工事業に含めて表示しております。
3. 千円未満切捨表示しております。